

都市像 第3編

基本施策 第2章

節 第1節

施策番号 19

生きる力を育む学校教育

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教育施設内駐車場事務					[マ]	事業類型	賦課徴収						
担当部課	学校教育部教職員課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	市施設内における通勤用自動車の駐車に関する要綱													
事業目的	学校に自転車で通勤する教職員に対して、駐車スペースを提供することにより、その利便を図る。													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員				0.20人	0.20人	0.35人	0.15人						
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計				0.20人	0.20人	0.35人	0.15人						
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費				0	0	0	0						
	物件費				0	0	0	0						
	委託料				0	0	0	0						
	光熱水費				0	0	0	0						
	賃借料				0	0	0	0						
	その他物件費				0	0	0	0						
	維持補修費				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	計				0	0	0	0						
その他コスト	職員費				1,758,173	1,580,000	2,765,000	1,185,000						
	減価償却費				0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額				107,045	110,273	194,090	83,817						
	退職給与引当金繰入額				10,673	0	157,814	157,814						
	計				1,875,891	1,690,273	3,116,904	1,426,631						
行政コスト 計				1,875,891	1,690,273	3,116,904	1,426,631							
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0						
	都支出金				0	0	0	0						
	市債				0	0	0	0						
	使用料・手数料				0	0	0	0						
	その他				0	0	0	0						
	一般財源				0	0	0	0						
	事業費財源 計				0	0	0	0						
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	徴収率100%を目指す	26年度末時点 の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する。				
活動実績	駐車場の許可、駐車料金の徴収						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	施設内駐車場利用者	人	1,320	1,337	1,203	134
	年間経費		円	1,875,891	1,690,273	3,116,904	1,426,631
	施設内駐車場利用者1人あたりコスト		円/人	1,421.13	1,264.23	2,590.94	1,326.71
28年度 目標	徴収率100%を目指す	27年度末時点 の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する。				
28年度の取組	駐車場の許可、駐車料金の徴収		29年度の計画	駐車場の許可、駐車料金の徴収			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教職員人事給与事務					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教職員課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計				款			項			目		
根拠	学校職員の給与に関する条例(都条例第68号)、八王子市職員の給与に関する条例など												
事業目的	教職員人事・給与事務												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		13.91人		13.69人		13.60人		0.09人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		13.91人		13.69人		13.60人		0.09人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		122,280,919		108,151,000		107,440,000		711,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		7,444,952		7,548,173		7,541,799		6,374				
	退職給与引当金繰入額		742,309		0		6,132,199		6,132,199				
	計		130,468,180		115,699,173		121,113,998		5,414,825				
行政コスト 計		130,468,180		115,699,173		121,113,998		5,414,825					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	計画どおりの事務の実施	26年度末時点 の課題	繁忙期対応				
活動実績	(市)労務・職員体制構築 (市)人事・給与等事務 (市)学校事務職員の配置見直し (市)学校職員人材育成 (都)事務職員研修 (都)職員人事事務 (都)職員給与事務						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	教職員数(市費・都費)	人	2,870	2,852	2,844	8
		年間経費	円	130,468,180	115,699,173	121,113,998	5,414,825
		教職員1人あたりコスト	円/人	45,459.30	40,567.73	42,585.79	2,018.06
28年度 目標	計画どおりの事務の実施	27年度末時点 の課題	繁忙期対応				
28年度の取組	(市)労務・職員体制構築 (市)人事・給与等事務 (市)学校事務職員の配置見直し (市)学校職員人材育成 (都)事務職員研修 (都)職員人事事務 (都)職員給与事務	29年度の計画	(市)労務・職員体制構築 (市)人事・給与等事務 (市)学校事務職員の配置見直し (市)学校職員人材育成 (都)事務職員研修 (都)職員人事事務 (都)職員給与事務				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	自転車安全運転教室					[マ]	事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款				項			
根拠												
事業目的	児童が安全な自転車の乗り方や、交通ルール、自転車マナーを学ぶことにより、交通事故防止を図る。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				0.15人	0.10人	0.15人	0.05人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				0.15人	0.10人	0.15人	0.05人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				0	0	0	0				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				0	0	0	0				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	計				0	0	0	0				
その他コスト	職員費				1,318,630	790,000	1,185,000	395,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				80,283	55,136	83,182	28,046				
	退職給与引当金繰入額				8,005	0	67,635	67,635				
	計				1,406,918	845,136	1,335,817	490,681				
行政コスト 計				1,406,918	845,136	1,335,817	490,681					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				0	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				0	0	0	0				
	事業費財源 計				0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	児童が安全な自転車の乗り方や、交通ルール、自転車マナーを学ぶことにより、交通事故防止を図る。	26年度末時点 の課題	実施校数は、24年度55校、25年度は57校、26年度は61校と年々増加している。全小学校69校の実施を目指す。				
活動実績	小学校3年生による自転車安全運転教室を実施した。 実施校数 64校 【実施内容】 学校校庭での実技試験及び学科試験						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	自転車安全運転教室実施校 数	校	57	61	64	3
	年間経費		円	1,406,918	845,136	1,335,817	490,681
	実施校1校あたりコスト		円/校	24,682.77	13,854.69	20,872.14	7,017.45
28年度 目標	児童が安全な自転車の乗り方や、交通ルール、自転車マナーを学ぶことにより、交通事故防止を図る。	27年度末時点 の課題	実施校数は、25年度は57校、26年度は61校、27年度は64校と年々増加している。全小学校69校の実施を目指す。				
28年度の取組	小学校3年生による自転車安全運転教室を実施した。 【実施内容】 学校校庭での実技試験及び学科試験		29年度の計画	小学校3年生による自転車安全運転教室を実施した。 【実施内容】 学校校庭での実技試験及び学科試験			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	育英基金積立金						事業類型	その他						
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費	
根拠	八王子市育英基金条例													
事業目的	八王子市育英基金を管理し、運用利子及び指定寄附金を条例に基づき、同基金へ積み立てる。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		70,078		51,913		41,356		10,557					
	計		70,078		51,913		41,356		10,557					
その他 コスト	職員費		4,263,837		3,950,000		3,950,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		267,612		275,682		27,727		247,955					
	退職給与引当金繰入額		26,683		0		22,545		22,545					
	計		4,558,132		4,225,682		4,000,272		225,410					
行政コスト 計		4,628,210		4,277,595		4,041,628		235,967						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		70,078		51,913		41,356		10,557					
	一般財源		0		0		0		0					
	事業費財源 計		70,078		51,913		41,356		10,557					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。	26年度末時点 の課題	基金の積立額の増加。				
活動実績	利子を特別奨学金の財源として充当した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	基金の額	円	39,387,461.00	39,387,461.00	39,387,461.00	0
	年間経費		円	4,628,210	4,277,595	4,041,628	235,967
	基金の総額に対するコスト		円/円	0.12	0.11	0.10	0.01
28年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。	27年度末時点 の課題	基金の積立額の増加。				
28年度の取組	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。	29年度の計画	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	就学事務						事業類型	窓口サービス				
担当部課	学校教育部 教育支援課・保健給食課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	学校教育法施行令第1条～第22条 学校保健安全法第11条、学校保健安全法施行令第2条											
事業目的	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務)を行う。また、健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		4.22人	4.33人	4.35人	0.02人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		4.22人	4.33人	4.35人	0.02人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		9,530,340	4,268,771	11,602,970	7,334,199						
	委託料		5,733,000	0	7,553,750	7,553,750						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		3,797,340	4,268,771	4,049,220	219,551						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		168,000	0	0	0						
	計		9,698,340	4,268,771	11,602,970	7,334,199						
その他コスト	職員費		36,921,629	33,970,000	34,365,000	395,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		2,212,810	2,343,652	2,412,266	68,614						
	退職給与引当金繰入額		1,661,593	0	1,961,402	1,961,402						
	計		40,796,032	36,313,652	38,738,668	2,425,016						
行政コスト 計		50,494,372	40,582,423	50,341,638	9,759,215							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		9,698,340	4,268,771	11,602,970	7,334,199						
	事業費財源 計		9,698,340	4,268,771	11,602,970	7,334,199						
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法に基づく就学時健康診断を実施する。		26年度末時点 の課題	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。			
活動実績	就学時健康診断受診児童数 4,647名						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	就学時健康診断児童数	人	4,674	4,619	4,647	28
	年間経費		円	50,494,372	40,582,423	50,341,638	9,759,215
	利用者1人あたりコスト		円/人	10,803.25	8,785.98	10,833.15	2,047.17
28年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施する。		27年度末時点 の課題	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。			
28年度の 取組	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。		29年度の 計画	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備						事業類型	内部事務								
担当部課	学校教育部教職員課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠	職員の安全衛生管理規則第44条、労働安全衛生法第59条、労働安全衛生規則第39条															
事業目的	学校教職員の職場環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.35人		1.05人		1.05人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.35人		1.05人		1.05人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		330,296		1,944		328,352							
	委託料		0		330,296		0		330,296							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		1,944		1,944							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		16,900		283,440		359,406		75,966							
	計		16,900		613,736		361,350		252,386							
その他コスト	職員費		3,076,802		8,295,000		8,295,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		187,328		248,114		582,271		334,157							
	退職給与引当金繰入額		18,678		0		473,442		473,442							
	計		3,282,808		8,543,114		9,350,713		807,599							
行政コスト 計		3,299,708		9,156,850		9,712,063		555,213								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		16,900		613,736		361,350		252,386							
	事業費財源 計		16,900		613,736		361,350		252,386							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	教職員の相談体制の確立 教職員の公務災害ゼロ件を目指す。	26年度末時点 の課題	学校の教職員に対しての周知が困難				
活動実績	事業場安全衛生委員会 12回開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講 チェーンソー9名、高所作業車2名 市立学校安全衛生推進会議 2回開催、教職員の業務等に関する実態調査 衛生推進者養成講習 全校衛生推進者受講(既資格者を除く) 衛生推進者対象のハラスメント防止研修を1回実施						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	公務災害件数	件	15	35	43	8
		年間経費	円	3,299,708	9,156,850	9,712,063	555,213
		公務災害1件あたりコスト	円/件	219,980.53	261,624.29	225,861.93	35,762.36
28年度 目標	教職員の相談体制の確立	27年度末時点 の課題	安全衛生に関する相談体制について教職員に浸透しきれていない。				
28年度の取組	事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修	29年度の計画	事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	家庭との連携						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱(国)、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領(国)												
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。(国の補助事業。国1/3、市2/3)												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.05人		0.10人		0.10人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.05人		0.10人		0.10人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,969,000		3,663,500		3,870,000		206,500				
計		1,969,000		3,663,500		3,870,000		206,500					
その他コスト	職員費		439,543		790,000		790,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		26,761		55,136		55,454		318				
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		45,090		45,090				
	計		468,972		845,136		890,544		45,408				
行政コスト 計		2,437,972		4,508,636		4,760,544		251,908					
事業費財源	国庫支出金		0		0		1,290,000		1,290,000				
	都支出金		1,312,666		3,048,498		0		3,048,498				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		656,334		615,002		2,580,000		1,964,998				
	事業費財源 計		1,969,000		3,663,500		3,870,000		206,500				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年4月中核市移行に伴い、東京都の補助がなくなったため一般財源が増加した。 補助率 26年度 国1/3、都1/3、市1/3 27年度 国1/3、市2/3												

27年度 目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	市が指定した小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援した。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】 継続校 上菅分方小、由井第三小、第七中、由井中 初年度校 横山第一小、加住小、浅川小、第四中、打越中、南大沢中						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	家庭と子供の支援員の活動時間数	時間	1,800	3,293	3,519	226
	年間経費		円	2,437,972	4,508,636	4,760,544	251,908
	活動時間1時間あたりコスト		円/時間	1,354.43	1,369.16	1,352.81	16.35
28年度 目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。		29年度の計画	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国際理解教育の推進						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費	
根拠														
事業目的	外国人講師を小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.25人		0.30人		0.40人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.25人		0.30人		0.40人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		37,014,649		38,285,676		34,029,632		4,256,044					
	委託料		37,014,649		38,285,676		34,029,632		4,256,044					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		10,000		10,000					
	計		37,014,649		38,285,676		34,039,632		4,246,044					
その他コスト	職員費		2,197,716		2,370,000		0		2,370,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		133,806		165,409		221,818		56,409					
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		180,359		180,359					
	計		2,344,863		2,535,409		402,177		2,133,232					
行政コスト 計		39,359,512		40,821,085		34,441,809		6,379,276						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		25,900,000		26,800,000		23,800,000		3,000,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		11,114,649		11,485,676		10,239,632		1,246,044					
	事業費財源 計		37,014,649		38,285,676		34,039,632		4,246,044					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	小・中学校に外国人講師を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校(5、6年生) 平均18時間/年 中学校 平均12時間/年	26年度末時点 の課題	プロポーザル方式で業者選定を行ってきたが、同事業業者が複数あることから、契約方法を見直す				
活動実績	小・中学校に外国人講師を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校(5、6年生) 平均18時間/年 中学校 平均12時間/年						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	ALT 1学級あたり年間配置時間数 (小中学校平均)	時間	14	14	15	1
	年間経費		円	39,359,512	40,821,085	34,441,809	6,379,276
	ALT配置時間1時間あたりコスト		円/時間	2,811,393.71	2,915,791.79	2,296,120.60	619,671.19
28年度 目標	小・中学校に外国人講師を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校(5、6年生) 平均35時間/年 中学校 平均22時間/年	27年度末時点 の課題	平成27年度は契約方法を変更し、指名競争入札にて委託業者を決定したが、28年度は契約方法を以前のプロポーザル方式に変更する。				
28年度の 取組	2020年東京オリンピック開催を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。	29年度の計画	2020年東京オリンピック開催を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	小中一貫教育の推進						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費	
根拠	八王子市小中一貫教育に関する基本方針、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)配置要項													
事業目的	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.25人		0.18人		0.28人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.25人		0.18人		0.28人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		16,561,323		14,006,307		12,412,210		1,594,097					
	物件費		116,098		137,289		347,216		209,927					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		116,098		137,289		347,216		209,927					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		65,000		49,100		83,100		34,000					
	計		16,742,421		14,192,696		12,842,526		1,350,170					
その他コスト	職員費		2,197,716		1,422,000		2,212,000		790,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		133,806		99,246		155,272		56,026					
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		126,251		126,251					
	計		2,344,863		1,521,246		2,493,523		972,277					
行政コスト 計		19,087,284		15,713,942		15,336,049		377,893						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		16,742,421		14,192,696		12,842,526		1,350,170					
	事業費財源 計		16,742,421		14,192,696		12,842,526		1,350,170					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置づけていく。	26年度末時点の課題	1 一つの中学校に多数の小学校から生徒が入学することがあり、取組の共通化が図りにくい場合がある。 2 学校間の距離が遠い場合は、児童・生徒の直接交流や出前授業等の具体的な取組が行われにくい場合がある。 3 学習指導や生活指導のスタンダード等の共通ツールの作成は一部の学校にとどまっている。
--------	--	------------	--

活動実績	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、講師(嘱託員)を配置し、小中一貫教育を推進した。		
------	---	--	--

27年度評価	達成	次年度の展開	拡充
--------	----	--------	----

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	連携する小学校(または中学校)と一緒に取組について知っている保護者の割合	%	80	81	83	2
	年間経費	円	19,087,284	15,713,942	15,336,049	377,893	
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-		

28年度目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置づけていく。	27年度末時点の課題	・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成することはできたが、全体構想を実践するための取組が今後必要であるので、改善を図っていく必要がある。 ・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。
--------	--	------------	---

28年度の取組	・「小中一貫教育全体構想」に基づき、各中学校区における共通の取組を組織的に実施する。 ・地域の特性に応じた小中一貫教育推進講師の効果的な活用を検討する。	29年度の計画	・「小中一貫教育全体構想」に基づき、各中学校区における共通の取組を組織的に実施する。 ・地域の特性に応じた小中一貫教育推進講師の効果的な活用を検討する。
---------	---	---------	---

庁内評価(二次評価)	【評価】
------------	------

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	人権尊重教育の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	人権尊重教育推進校設置要綱(東京都)												
事業目的	人権の重さを常に考え、「差別をしない」「許さない」教育を推進する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.03人		0.05人		0.12人		0.07人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.03人		0.05人		0.12人		0.07人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		461,579		397,954		406,361		8,407				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		461,579		397,954		406,361		8,407				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		246,500		313,500		237,000		76,500				
	計		708,079		711,454		643,361		68,093				
その他コスト	職員費		263,726		395,000		948,000		553,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		16,057		27,568		66,545		38,977				
	退職給与引当金繰入額		1,601		0		54,108		54,108				
	計		281,384		422,568		1,068,653		646,085				
行政コスト 計		989,463		1,134,022		1,712,014		577,992					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		708,079		711,454		643,361		68,093				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		708,079		711,454		643,361		68,093				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進めた。(東京都委託事業) 【研究指定校】 第三小学校、元八王子東小学校						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	研究指定校数	校	2	2	2	0
	年間経費		円	989,463	1,134,022	1,712,014	577,992
	研究指定校1校あたりコスト		円/校	494,731.50	567,011.00	856,007.00	288,996.00
28年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の 取組	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業) 【研究指定校】 第三小学校、元八王子東小学校		29年度の計画	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業) 【研究指定校】 第三小学校、元八王子東小学校			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校企画事業の推進						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠												
事業目的	学校企画事業の推進の企画立案により、教育効果と自主性・自律性の向上を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.30人		1.25人		1.00人		0.25人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		1.30人		1.25人		1.00人		0.25人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		3,087,891		4,082,582		3,465,567		617,015			
	委託料		66,150		219,200		622,512		403,312			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		103,700		115,300		70,150		45,150			
	その他物件費		2,918,041		3,748,082		2,772,905		975,177			
	維持補修費		68,250		306,504		0		306,504			
	その他		11,127,395		9,535,858		9,134,624		401,234			
	計		14,283,536		13,924,944		12,600,191		1,324,753			
その他コスト	職員費		11,428,123		9,875,000		7,900,000		1,975,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		695,790		689,205		554,544		134,661			
	退職給与引当金繰入額		69,375		0		450,897		450,897			
	計		12,193,288		10,564,205		8,905,441		1,658,764			
行政コスト 計		26,476,824		24,489,149		21,505,632		2,983,517				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		9,900,000		9,700,000		8,800,000		900,000			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		1,000,000		1,000,000			
	一般財源		4,383,536		4,224,944		2,800,191		1,424,753			
	事業費財源 計		14,283,536		13,924,944		12,600,191		1,324,753			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	選考された提案内容の減等による。											

27年度 目標	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業そのものの在り方及び選考内容の適正化を図る。	26年度末時点 の課題	学校の独自性を十分発揮できるよう指導を強化する。 報償費において、当事業内容と同一内容の事業が他課にも存在しており、予算の整合性が図られていない。				
活動実績	小中学校64校の提案を採用し、ICT機器・楽器の整備や外部講師の招聘・スポーツ実演など、教育環境の充実による授業改善や体験学習により、学力・体力向上を目指すとともに、地域交流の活性化や情操教育の充実につながった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	企画選定校	校	66	78	64	14
		年間経費	円	26,476,824	24,489,149	21,505,632	2,983,517
		1校あたりコスト	円/校	401,164.00	313,963.45	336,025.50	22,062.05
28年度 目標	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業内容及び選考内容の適正化を図る。	27年度末時点 の課題	報償費において、当事業内容と同一内容の事業が他課にも存在しており、予算の整合性が図られていない。				
28年度の取組	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業そのものの在り方及び選考内容の更なる適正化を図る。	29年度の計画	小中学校の提案を選考し、教育環境の充実による学力・体力向上を目指すとともに、地域交流の活性化や情操教育の充実を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	いじめ防止対策						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	八王子市いじめ防止基本方針												
事業目的	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.00人	0.00人	0.10人	0.10人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.00人	0.00人	0.10人	0.10人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	0	161,000	161,000							
	計		0	0	161,000	161,000							
その他コスト	職員費		0	0	790,000	790,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		0	0	55,454	55,454							
	退職給与引当金繰入額		0	0	45,090	45,090							
	計		0	0	890,544	890,544							
行政コスト 計			0	0	1,051,544	1,051,544							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		0	0	161,000	161,000							
	事業費財源 計		0	0	161,000	161,000							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度新規事業のため、皆増												

27年度 目標	平成26年3月に策定した「八王子市いじめ防止基本方針」に基づき、教育委員会、学校、家庭、地域住民その他の関係機関が連携し、いじめの防止・早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止対策推進会議」を開催する。 「いじめ防止対策推進会議」を年2回開催	26年度末時点 の課題	なし(平成27年度新規事業)				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 「いじめ防止対策推進会議」を年3回開催(平成27年8月3日、12月15日、平成28年2月22日) 啓発資料「みんなで考えよう! ケータイ・スマホのある生活」冊子とリーフレット作成・配付(45,000部) 						
27年度評価	達成		次年度の展開		拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	いじめ解消率	%			82	82
	年間経費		円	0	0	1,051,544	1,051,544
利用者1人あたりコスト		円/人			-		
28年度 目標	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。	27年度末時点 の課題	いじめ防止に関する条例の制定を検討				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止に関する条例制定 条例制定に向けた検討会の設置 いじめ防止対策推進会議の開催(年3回) 啓発資料「みんなで考えよう! ケータイ・スマホのある生活」の改訂 	29年度の計画	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	指導力向上						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	平成27年度 言語能力向上推進事業実施要項(東京都)												
事業目的	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進することを目的とする。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.05人	0.05人	0.05人	0.00人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.05人	0.05人	0.05人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		3,376,598	2,479,426	1,567,891	911,535							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		3,376,598	2,479,426	1,567,891	911,535							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		2,209,100	1,678,700	892,000	786,700							
	計		5,585,698	4,158,126	2,459,891	1,698,235							
その他コスト	職員費		439,543	395,000	395,000	0							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		26,761	27,568	27,727	159							
	退職給与引当金繰入額		2,668	0	22,545	22,545							
	計		468,972	422,568	445,272	22,704							
行政コスト 計			6,054,670	4,580,694	2,905,163	1,675,531							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		5,585,698	4,158,126	2,459,891	1,698,235							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		0	0	0	0							
	事業費財源 計		5,585,698	4,158,126	2,459,891	1,698,235							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都の研究指定校が4校減ったため 26年度 9校 27年度 5校												

27年度 目標	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	言語能力向上推進校に指定された小・中学校が、活字に親しむ学校づくり等を通して言語能力の向上を図るための研究・実践を行う。 【研究指定校】 船田小、陶鎔小、愛宕小、山田小、第三中						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学習協力ボランティア数	人	35	0	0	0
	年間経費		円	6,054,670	4,580,694	2,905,163	1,675,531
	ボランティア1人あたりコスト		円/人	172,990.57	-	-	
28年度 目標	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。	29年度の計画	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教育研究						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	研究推進事業実施要項												
事業目的	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定。研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.01人	0.10人	0.11人	0.01人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.01人	0.10人	0.11人	0.01人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		5,881,076	5,959,042	6,181,537	222,495							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		5,881,076	5,959,042	6,181,537	222,495							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	計		5,881,076	5,959,042	6,181,537	222,495							
その他コスト	職員費		879,086	790,000	869,000	79,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		53,522	55,136	61,000	5,864							
	退職給与引当金繰入額		5,337	0	49,599	49,599							
	計		937,945	845,136	979,599	134,463							
行政コスト 計			6,819,021	6,804,178	7,161,136	356,958							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		5,881,076	5,959,042	6,181,537	222,495							
	事業費財源 計		5,881,076	5,959,042	6,181,537	222,495							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	研究推進事業と校内研究事業を統合したため。												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校21校において、研究主題に沿った研究を実施。 講師報酬費が必要な学校に対して年間2回に分けて配当するとともに、適正な執行管理を促す。 	26年度末時点 の課題	さまざまな名目で研究経費を支給しているが、学校にとって分かりにくい。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校21校において、研究主題に沿った研究を推進 研究指定の2年次校10校は、研究発表会を開催 研究指定校に限らず、校内研究を各校で推進 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	研究指定校	校	20	20	21	1
	年間経費		円	6,819,021	6,804,178	7,161,136	356,958
	研究指定校1校あたりコスト		円/校	340,951.05	340,208.90	341,006.48	797.58
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進していく。 講師報酬費の計画的な執行管理を促進する。 	27年度末時点 の課題	講師報酬費の執行計画が変更になったにも関わらず、連絡のない学校があり、執行率が90%にとどまった。				
28年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、2年次校はその成果を発表する。 配当した講師報酬費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、2年次校はその成果を発表する。 配当した講師報酬費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学力向上						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠												
事業目的	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		0.75人	0.64人	0.78人	0.14人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.05人	0.05人						
	計		0.75人	0.64人	0.83人	0.19人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		28,393,320	31,480,984	33,481,486	2,000,502						
	委託料		7,875,000	7,506,000	8,856,000	1,350,000						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		20,518,320	23,974,984	24,625,486	650,502						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		6,426,000	7,041,000	7,064,000	23,000						
	計		34,819,320	38,521,984	40,545,486	2,023,502						
その他コスト	職員費		6,593,148	5,056,000	6,390,916	1,334,916						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		401,418	352,874	440,163	87,289						
	退職給与引当金繰入額		40,024	0	351,699	351,699						
	計		7,034,590	5,408,874	7,182,778	1,773,904						
行政コスト 計		41,853,910	43,930,858	47,728,264	3,797,406							
事業費財源	国庫支出金		0	0	82,000	82,000						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		34,819,320	38,521,984	40,463,486	1,941,502						
	事業費財源 計		34,819,320	38,521,984	40,545,486	2,023,502						
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。	26年度末時点の課題	全国学力調査において、小学校は、国語Aで全国を2ポイント上回っていたが、国語B、算数A、算数Bで全国を下回った。 (中学校は、国語A・B、数学A・Bのすべてで全国を上回っている。)				
活動実績	小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 小集団指導、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 小・中学校が土曜日や放課後等に外部人材(ボランティア)を活用するための支援						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	土曜日及び放課後の補習実施校数	校	58	62	64	2
	年間経費		円	41,853,910	43,930,858	47,728,264	3,797,406
	実施校1校あたりコスト		円/校	721,619.14	708,562.23	745,754.13	37,191.90
28年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。	27年度末時点の課題	アシスタントティーチャーの配置人員を、学力向上のために増やしていく。				
28年度の取組	土曜・放課後等の補習授業に、外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを3名増員配置して学力向上を図り、市独自の学力調査を継続していく。	29年度の計画	小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 小集団指導、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 小・中学校が土曜日及び放課後等に外部人材(ボランティア)を活用するための支援				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教育指導						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	平成27年度 小学校外国語活動アドバイザー活用事業 実施要項(東京都教育委員会) ほか												
事業目的	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.45人	0.65人	0.45人	0.20人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.45人	0.65人	0.45人	0.20人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		1,694,955	6,515,583	12,683,483	6,167,900							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		79,700	0	0	0							
	その他物件費		1,615,255	6,515,583	12,683,483	6,167,900							
	維持補修費		14,700	0	0	0							
	その他		628,100	1,738,820	3,359,232	1,620,412							
	計		2,337,755	8,254,403	16,042,715	7,788,312							
その他コスト	職員費		3,516,345	5,135,000	3,555,000	1,580,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		240,850	358,386	249,544	108,842							
	退職給与引当金繰入額		24,015	0	202,905	202,905							
	計		3,781,210	5,493,386	4,007,449	1,485,937							
行政コスト 計			6,118,965	13,747,789	20,050,164	6,302,375							
事業費財源	国庫支出金		0	98,360	91,333	7,027							
	都支出金		0	5,185,892	13,063,588	7,877,696							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		2,337,755	2,970,151	2,887,794	82,357							
	事業費財源 計		2,337,755	8,254,403	16,042,715	7,788,312							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都からの委託事業の増加												

27年度 目標	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学習協力者等ボランティア数	人	29	23	32	9
	年間経費		円	6,118,965	13,747,789	20,050,164	6,302,375
	ボランティア1人あたりコスト		円/人	210,998.79	597,729.96	626,567.63	28,837.67
28年度 目標	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	29年度の計画	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	奨学金の支給						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	奨学費	
根拠	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学資金支給条例施行規則、八王子市奨学審議会規則													
事業目的	成績良好、心身健全でありながら経済的理由によって高等学校などでの修学が困難な生徒に奨学金を支給する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.25人		0.45人		0.40人		0.05人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.25人		0.45人		0.40人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		132,000		240,000		132,000		108,000					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		45,236,000		45,996,000		46,814,000		818,000					
計		45,368,000		46,236,000		46,946,000		710,000						
その他コスト	職員費		2,197,716		3,555,000		3,160,000		395,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		133,806		248,114		221,818		26,296					
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		180,359		180,359					
	計		2,344,863		3,803,114		3,562,177		240,937					
行政コスト 計		47,712,863		50,039,114		50,508,177		469,063						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		70,078		51,913		41,356		10,557					
	一般財源		45,297,922		46,184,087		46,904,644		720,557					
	事業費財源 計		45,368,000		46,236,000		46,946,000		710,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	一般奨学生に対して月額10,000円を支給し、 特別奨学生にたいして月額10,000円に対して 3,000円を加給する。八王子市奨学審議会を開 催し、出席した委員に対し、報酬として日額 12,000円を支払う。	26年度末時点 の課題	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善 を図る。				
活動実績	奨学審議会 委員13名 1回開催 一般奨学生 379名 特別奨学生 35名 募集者数について定員120名であるが、審議会の意見を反映して、平成27年度より120位と同点数・同評定の生 徒は採用することとした。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	申請数	人	261.0	255.0	223.00	32
	年間経費		円	47,712,863	50,039,114	50,508,177	469,063
	申請者1人あたりコスト		円/人	182,807.90	196,231.82	226,494.07	30,262.25
28年度 目標	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善 を図る。制度の周知を徹底する。	27年度末時点 の課題	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善 を図る。				
28年度の取組	募集時期のみでなく、早い時期でお知らせを配 布するなど更なる周知を行う。	29年度の計画	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善 を図る。制度の周知を徹底する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	総合教育相談						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	教育センター設置条例 総合教育相談設置要綱												
事業目的	教育センター内に総合教育相談室を設置し、不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、障害のある児童・生徒や特別な支援を必要としている児童・生徒の就学・転学に関する相談を行うために、就学相談員を配置し対応している。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.47人	0.49人	0.71人	0.22人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.47人	0.49人	0.71人	0.22人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		19,729,602	29,579,509	30,496,566	917,057							
	物件費		171,059	227,928	367,393	139,465							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		171,059	227,928	367,393	139,465							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		128,550	112,376	54,000	58,376							
	計		20,029,211	29,919,813	30,917,959	998,146							
その他コスト	職員費		4,131,706	3,871,000	5,609,000	1,738,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		251,555	270,168	393,726	123,558							
	退職給与引当金繰入額		25,082	0	320,137	320,137							
	計		4,408,343	4,141,168	6,322,863	2,181,695							
行政コスト 計		24,437,554	34,060,981	37,240,822	3,179,841								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		20,029,211	29,919,813	30,917,959	998,146							
	事業費財源 計		20,029,211	29,919,813	30,917,959	998,146							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・H26 H27 増加する就学相談に対応するため、特別支援教育の経験がある者を就学相談員として配置した事に伴う嘱託員費の増。												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 就学相談員の配置 子育て相談会の充実 心理相談員のスキル向上と総合教育相談室の各チーム連携体制の強化 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 就学相談件数 平成23年度442件 平成26年度918件、2倍に増加 専門的嘱託員(就学相談)の計画的確保とマネージメント 多用化、複雑化する相談に対応できる相談員の資質向上 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 心理教育相談 来所相談421件延べ7969回 電話相談延べ876回 学校他機関との連携延べ126回 就学相談(974回) 教職員相談 青少年相談 学校相談 延べ171回 就学相談に特別支援教育の経験者である就学相談員と担当の心理相談員を置き増加する相談に対応するとともに就学相談の質の向上を図った。 医療保険部と連携し保健師と事例を通して連携を充実するとともに「子育て相談会」で必要に応じて対応できる相談体制を整えた。 総合教育相談室全チーム参加による、スーパーバイザーを活用した事例検討会6回、医師による内部事例検討会を2回実施。相談員のスキル向上と各チームが連携して、児童生徒・保護者・学校へ効果的に支援できる体制の強化を図る。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	年間相談実績件数(来所相談件数・電話相談件数・他機関との連携相談件数・就学相談件数)	件数	2,063	2,346	2,377	31
		年間経費	円	24,437,554	34,060,981	37,240,822	3,179,841
		相談1件あたりコスト	円/件数	11,845.64	14,518.75	15,667.15	1,148.41
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育相談室各チームで、SVを活用した事例検討会の実施 多様化・複雑化する相談に対応するため就学相談員及び巡回相談員の増員 特別支援教室の導入に伴い増加が見込まれる情緒障害等に係る就学相談の実施方法の見直し 特別支援教室の導入に伴い巡回相談の見直し 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 就学相談件数 平成23年度442件 平成27年度 954件、2倍に増加 就学相談の専門的嘱託員の計画的確保とマネージメント。 複雑化・多様化する相談に対応できる相談員の資質向上 特別支援教室の導入による影響 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育相談室各チームで、SVを活用した事例検討会の実施 特別支援教室の導入に伴い増加が見込まれる情緒障害等に係る就学相談の実施方法の見直し 特別支援教室の導入に伴い巡回相談の役割の検討と効果的な学校支援の策定 	29年度の計画	特別支援教室の導入に伴い増加していく就学相談体制の構築				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	登校支援ネットワークの整備						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	学校教育法、八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱												
事業目的	個票システムを活用し各校の不登校児童・生徒に対する早期の対応を促進する。 高尾山学園内に適応指導教室を常設化し、児童・生徒の個々の状況を踏まえた指導を実施することで自己肯定感を高める。 スクールソーシャルワーカーの活用により、不登校児童・生徒への登校支援の促進を図り、学校生活を楽しいと感じる児童・生徒数の増加を目指す。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.10人		1.50人		0.65人		0.85人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.10人		1.50人		0.65人		0.85人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		13,397,625		15,681,729		14,031,169		1,650,560				
	物件費		3,118,509		1,311,631		3,052,839		1,741,208				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		3,118,509		1,311,631		3,052,839		1,741,208				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,806,875		102,000		514,250		412,250				
	計		18,323,009		17,095,360		17,598,258		502,898				
その他コスト	職員費		9,669,951		11,850,000		5,649,000		6,201,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		588,745		827,046		360,454		466,592				
	退職給与引当金繰入額		37,356		0		293,083		293,083				
	計		10,296,052		12,677,046		6,302,537		6,374,509				
行政コスト 計		28,619,061		29,772,406		23,900,795		5,871,611					
事業費財源	国庫支出金		0		0		2,385,000		2,385,000				
	都支出金		2,758,000		2,758,000		0		2,758,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		15,565,009		14,337,360		15,213,258		875,898				
	事業費財源 計		18,323,009		17,095,360		17,598,258		502,898				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	SSWのスーパーバイズ体制の強化を図ったため												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 高尾山学園にSSW、心理相談員等専門家で構成する登校支援チームを不登校対策の拠点と位置付け小中各学校の登校支援に関わる対応力の向上を図る。 高尾山学園内の適応指導教室を充実を図る。 	26年度末時点 の課題	不登校の様態の多様化と、それに伴う対応の困難化に対して、より一層の支援体制の充実が必要である。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 登校支援チーム(高尾山学園内)と高尾山学園の連携を強化した。 SSWのスキルアップのためにスーパーバイズ体制を充実させ、専門性の向上と対応力の強化を図った。 適応指導教室を設置し、対象児童・生徒個々のタイミングに合わせて緩やかに高尾山学園に適応できる仕組みを整えた。 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	相談・訪問回数	回	1,504	1,141	778	363
	年間経費		円	28,619,061	29,772,406	23,900,795	5,871,611
	利用者1回あたりコスト		円/回	19,028.63	26,093.26	30,720.82	4,627.56
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 高尾山学園にSSW、心理相談員等専門家で構成する登校支援チームを不登校対策の拠点と位置付け学校の登校支援に関わる対応力の向上を図る。 高尾山学園内の適応指導教室の充実を図る。 スクールソーシャルワーカーのスーパーバイズ体制の確立。 	27年度末時点 の課題	不登校の様態の多様化と、それに伴う対応の困難化に対して、より一層の支援体制の充実が必要である。				
28年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 高尾山学園に通級指導学級を設置し、個々に応じた支援体制の充実を図る。 スクールソーシャルワーカーへのスーパーバイズの体制を充実して、専門性の向上と対応力の強化を図る。 	29年度の計画	登校支援チームの体制強化				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援教育						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部教育支援課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画											
事業目的	八王子市第二次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		1.95人	2.07人	2.07人	0.00人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		1.95人	2.07人	2.07人	0.00人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		15,748,515	15,625,454	15,962,060	336,606						
	物件費		6,109,906	6,016,411	7,189,707	1,173,296						
	委託料		473,025	168,480	730,944	562,464						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		41,500	0	0	0						
	その他物件費		5,595,381	5,847,931	6,458,763	610,832						
	維持補修費		0	0	169,900	169,900						
	その他		63,203,702	80,123,732	83,844,000	3,720,268						
計		85,062,123	101,765,597	107,165,667	5,400,070							
その他コスト	職員費		17,013,793	16,353,000	16,353,000	0						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		1,043,684	1,141,324	1,147,906	6,582						
	退職給与引当金繰入額		19,745	0	933,357	933,357						
	計		18,077,222	17,494,324	18,434,263	939,939						
行政コスト 計		103,139,345	119,259,921	125,599,930	6,340,009							
事業費財源	国庫支出金		0	0	3,392,000	3,392,000						
	都支出金		49,500,000	12,000,000	59,200,000	47,200,000						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		35,562,123	89,765,597	44,573,667	45,191,930						
	事業費財源 計		85,062,123	101,765,597	107,165,667	5,400,070						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランを踏まえ、学校サポーターの謝礼の増額を図った。 ・第三次特別支援教育推進計画を策定するにあたり、コンサルタントを委託した。 											

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 第三次特別支援教育推進計画の策定。 学校サポーター育成講座の充実。 巡回相談と特別支援教室の巡回訪問指導や特別支援学校との連携による支援体制の強化。 登校支援や教育相談との体制整備。 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談の強化・充実。 学校サポーターの育成による支援力の強化。 学校サポーターの拡充による支援体制の強化。 登校支援や教育相談と連携した学校の支援体制の整備。 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級の増設。小学校1校、中学校1校に知的障害固定学級を新設した。 特別支援教室モデル校の設置。小学校16校、中学校6校で特別支援教室モデル事業を開始、新たに小学校27校、中学校8校に設置準備をした。 地域の関係機関とのネットワークの検討を踏まえ、都立特別支援学校と連絡会を実施。 学校サポーター育成講座を初級6回に加え、新たに中級3回を実施。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	難聴・言語並びに情緒障害等 通級指導学級に在籍する児 童・生徒数	人	636	715	786	71
		年間経費	円	103,139,345	119,259,921	125,599,930	6,340,009
		児童・生徒1人あたりコスト	円/人	162,168.78	166,797.09	159,796.35	7,000.74
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 第三次特別支援教育推進計画の実施。 特別支援教室の拡大と小学校への正式導入開始。 学校サポーターの配置と育成の充実。 巡回相談チームの体制整備による支援力の強化。 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 第三次特別支援教育推進計画の策定。 学校サポーター育成講座の充実(中級講座)。 巡回相談と特別支援教室の巡回訪問指導や特別支援学校との連携による支援体制の強化。 巡回相談と登校支援や教育相談との連携のための体制整備。 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 第三次特別支援教育推進計画の実施。 特別支援教室のモデル実施と順次導入。 学校サポーターの配置と育成の充実。 巡回相談チームによる通常の学級や特別支援教室における支援力の充実。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 第三次特別支援教育推進計画の実施。 特別支援教室のモデル実施と順次導入。 学校サポーターの配置と育成の充実。 巡回相談による通常学級や特別支援教室の支援力の充実。 				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	副読本作成						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠													
事業目的	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め興味関心を喚起するための補助教材として社会科副読本を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.10人		0.20人		0.15人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.10人		0.20人		0.15人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		3,260,624		3,438,170		3,372,148		66,022				
	委託料		1,015,560		3,438,170		3,372,148		66,022				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		2,245,064		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		3,260,624		3,438,170		3,372,148		66,022				
その他コスト	職員費		844,386		1,580,000		1,185,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		53,522		110,273		83,182		27,091				
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		67,635		67,635				
	計		903,245		1,690,273		1,335,817		354,456				
行政コスト 計		4,163,869		5,128,443		4,707,965		420,478					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		3,260,624		3,438,170		3,372,148		66,022				
	事業費財源 計		3,260,624		3,438,170		3,372,148		66,022				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	26年度末時点 の課題	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促していくことについても検討していく。				
活動実績	社会科副読本等を作成し、児童・生徒に配付した。 小学校用 副読本「わたしたちのまち」 5,400冊 地図「八王子市の地図」 5,400部 中学校用 副読本「わがまち八王子」 4,900冊 地図「八王子の地図」 4,900部						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	副読本作成冊数 (小・中学校合計)	冊	10,400	10,450	10,300	150
	年間経費		円	4,163,869	5,128,443	4,707,965	420,478
副読本1冊あたりコスト		円/冊	400.37	490.76	457.08	33.68	
28年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	27年度末時点 の課題	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促していく必要がる。				
28年度の取組	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	29年度の計画	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	科学教育の推進						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱												
事業目的	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校6年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.10人		0.45人		0.47人		0.02人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.10人		0.45人		0.47人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		2,795,036		2,795,036				
	物件費		159,583		155,800		119,464		36,336				
	委託料		159,583		155,800		0		155,800				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		119,464		119,464				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		873,770		914,750		901,920		12,830				
	計		1,033,353		1,070,550		3,816,420		2,745,870				
その他コスト	職員費		879,086		3,550,000		3,713,000		163,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		53,522		248,114		260,636		12,522				
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		211,922		211,922				
	計		937,945		3,798,114		4,185,558		387,444				
行政コスト 計		1,971,298		4,868,664		8,001,978		3,133,314					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		1,033,353		1,070,550		3,816,420		2,745,870				
	事業費財源 計		1,033,353		1,070,550		3,816,420		2,745,870				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	担当していた非常勤教員の退職に伴い、嘱託員を任用したため、人件費が増となった。												

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 分室ごとに21回の活動を実施する 外部機関と連携して分室以外での活動も実施する 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> センター生及び指導員の確保 これまで以上に大学等の外部機関と連携した事業展開 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 分室ごとに21回に及ぶ学習を実施した。 分室での学習だけでなく、帝京大学や東京高専での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館での見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施した。 センター生 113名、運営・指導員(教員等) 77名 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加児童数	人	135	125	113	12
	年間経費		円	1,971,298	4,868,664	8,001,978	3,133,314
	参加児童1人あたりコスト		円/人	14,602.21	38,949.31	70,813.96	31,864.65
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 分室ごとに21回の活動を実施する 外部機関と連携して分室以外での活動も実施する 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> センター生及び指導員の確保が困難 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 分室ごとに21回に及ぶ学習を実施予定。 分室のみの学習だけでなく、帝京大学や東京高専での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施する。 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 分室ごとに21回に及ぶ学習を実施予定。 分室のみの学習だけでなく、帝京大学や東京高専での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施する。 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般管理運営						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教職員課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校職員の給与に関する条例(都条例第68号)ほか												
事業目的	(職員費)												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.08人	0.08人	0.13人	0.05人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.08人	0.08人	0.13人	0.05人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		5,921,067	6,942,045	6,983,675	41,630							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		498,500	575,115	532,615	42,500							
	その他物件費		5,422,567	6,366,930	6,451,060	84,130							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		129,300	0	15,040	15,040							
	計		6,050,367	6,942,045	6,998,715	56,670							
その他コスト	職員費		703,268	632,000	1,027,000	395,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		42,816	33,081	72,091	39,010							
	退職給与引当金繰入額		4,268	0	58,617	58,617							
	計		750,352	665,081	1,157,708	492,627							
行政コスト 計			6,800,719	7,607,126	8,156,423	549,297							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		5,394,967	6,320,930	6,411,060	90,130							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		655,400	621,115	587,655	33,460							
	事業費財源 計		6,050,367	6,942,045	6,998,715	56,670							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること	26年度末時点 の課題	講師や養護教諭等の任用は突発的なことが多い				
活動実績	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	6,800,719	7,607,126	8,156,423	549,297
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること	27年度末時点 の課題	任用に関しては不規則				
28年度の取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	29年度の計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、自転車通学費補助金交付要綱、日本語学級交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱												
事業目的	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.20人	0.18人	0.18人	0.00人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.20人	0.18人	0.18人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		4,487,385	4,285,900	3,987,832	298,068							
	計		4,487,385	4,285,900	3,987,832	298,068							
その他コスト	職員費		1,758,173	1,422,000	1,422,000	0							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		107,044	99,245	99,818	573							
	退職給与引当金繰入額		10,673	0	81,162	81,162							
	計		1,875,890	1,521,245	1,602,980	81,735							
行政コスト 計			6,363,275	5,807,145	5,590,812	216,333							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		4,487,385	4,285,900	3,987,832	298,068							
	事業費財源 計		4,487,385	4,285,900	3,987,832	298,068							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	26年度末時点 の課題	・国交省のガイドライン改正に伴うスクールバス経費の増大 ・対応について、地域との調整が必要				
活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 139件 日本語学級 16件 ガソリン代(浅川小) 6件 徒歩通学が困難な環境にある小津町地域の通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 201日 対象児童数 2人						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・支給件数	件	182	181	161	20
		年間経費	円	6,363,275	5,807,145	5,590,812	216,333
		申請・支給1件あたりコスト	円/件	34,963.05	32,083.67	34,725.54	2,641.87
28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	27年度末時点 の課題	対応について、地域との調整が必要。				
28年度の取組	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。	29年度の計画	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.83人	0.84人	0.74人	0.10人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.83人	0.84人	0.74人	0.10人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		1,057,550	1,052,810	1,156,177	103,367							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		1,057,550	1,052,810	1,156,177	103,367							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		91,764,909	92,145,002	92,344,209	199,207							
	計		92,822,459	93,197,812	93,500,386	302,574							
その他コスト	職員費		7,296,417	6,636,000	5,846,000	790,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		444,235	463,146	410,363	52,783							
	退職給与引当金繰入額		44,293	0	333,664	333,664							
	計		7,784,945	7,099,146	6,590,027	509,119							
行政コスト 計			100,607,404	100,296,958	100,090,413	206,545							
事業費財源	国庫支出金		1,505,368	1,292,950	1,300,000	7,050							
	都支出金		344,712	304,300	277,995	26,305							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		90,972,379	91,600,562	91,922,391	321,829							
	事業費財源 計		92,822,459	93,197,812	93,500,386	302,574							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。	26年度末時点 の課題	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。				
活動実績	認定者数 要保護 497人 準要保護 3,783人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 入学準備金について、入学前支給をするための検討を行った。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	申請・支給件数	件	4,667	4,464	4,280	184
		年間経費	円	100,607,404	100,296,958	100,090,413	206,545
		申請・支給1件あたりコスト	円/件	21,557.19	22,467.96	23,385.61	917.65
28年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	27年度末時点 の課題	制度の周知を徹底すること。				
28年度の取組	入学準備金を平成29年度入学者に対して、入学前である平成28年度中の入学前支給を行う。	29年度の計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱												
事業目的	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.89人		0.88人		0.80人		0.08人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.89人		0.88人		0.80人		0.08人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		32,888,506		22,250,543		28,731,459		6,480,916				
	委託料		2,279,014		3,477,828		4,219,479		741,651				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		29,900		40,890		0		40,890				
	その他物件費		30,579,592		18,731,825		24,511,980		5,780,155				
	維持補修費		427,350		1,070,064		867,002		203,062				
	その他		17,448,572		24,230,868		23,270,250		960,618				
	計		50,764,428		47,551,475		52,868,711		5,317,236				
その他コスト	職員費		7,911,777		6,952,000		6,162,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		448,506		478,649		443,635		35,014				
	退職給与引当金繰入額		308,632		0		360,717		360,717				
	計		8,668,915		7,430,649		6,966,352		464,297				
行政コスト 計		59,433,343		54,982,124		59,835,063		4,852,939					
事業費財源	国庫支出金		827,632		1,179,050		921,000		258,050				
	都支出金		0		16,663		6,000		10,663				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		49,936,796		46,355,762		51,941,711		5,585,949				
	事業費財源 計		50,764,428		47,551,475		52,868,711		5,317,236				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。	26年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する児童の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。				
活動実績	認定者数 要保護 27人 準要保護 96人 準々要保護 140人 指導補助員44名 特別支援学級サポーター43名 校外活動付添員 述べ210名 就学相談調整会議(知的・情緒)14回 就学相談調整会議(難聴言語)1回 難聴言語検査7回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	就学相談調整会議付議件数	件	438	440	523	83
	年間経費		円	59,433,343	54,982,124	59,835,063	4,852,939
	会議付議件数1件あたりコスト		円/件	135,692.56	124,959.37	114,407.39	10,551.99
28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する児童の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。				
28年度の取組	・指導補助員、学校サポーター(固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・児童の保護者に対し、学用品や交通費等の支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施	29年度の計画	・指導補助員、学校サポーター(固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・児童の保護者に対し、学用品や交通費等の支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教職員課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか												
事業目的	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小・中学校の円滑な運営を図る												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		15,840,375		7,114,077		8,284,602		1,170,525				
	物件費		57,606,783		50,353,790		57,008,142		6,654,352				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		57,606,783		50,353,790		57,008,142		6,654,352				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		73,447,158		57,467,867		65,292,744		7,824,877				
その他コスト	職員費		3,076,802		3,555,000		4,108,000		553,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		187,328		248,114		288,363		40,249				
	退職給与引当金繰入額		18,678		0		234,466		234,466				
	計		3,282,808		3,803,114		4,630,829		827,715				
行政コスト 計		76,729,966		61,270,981		69,923,573		8,652,592					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		73,447,158		57,467,867		65,292,744		7,824,877				
	事業費財源 計		73,447,158		57,467,867		65,292,744		7,824,877				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	26年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の 確保				
活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学校勤務職員数	人	213	195	174	21
	年間経費		円	76,729,966	61,270,981	69,923,573	8,652,592
	学校勤務職員1人あたりコスト		円/人	360,234.58	314,210.16	401,859.61	87,649.46
28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	27年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の 確保				
28年度の取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与	29年度の計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	八王子市立小中学校合同行事補助金交付要綱												
事業目的	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。また、八王子市小学校体育連盟が主催し運営する体育的行事に対して必要な経費を交付することにより、児童生徒が授業の成果を対外的に発表する場を確保し、授業への積極的な参加意欲を促す。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.25人		0.27人		0.53人		0.26人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.25人		0.27人		0.53人		0.26人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		6,412,040		7,305,503		7,186,716		118,787				
	委託料		4,671,555		5,639,220		5,619,564		19,656				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		1,265,110		1,265,110				
	その他物件費		1,740,485		1,666,283		302,042		1,364,241				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		389,180		24,480		22,660		1,820				
	計		6,801,220		7,329,983		7,209,376		120,607				
その他コスト	職員費		2,197,716		2,133,000		4,187,000		2,054,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		133,806		148,868		293,908		145,040				
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		238,975		238,975				
	計		2,344,863		2,281,868		4,719,883		2,438,015				
行政コスト 計		9,146,083		9,611,851		11,929,259		2,317,408					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		6,801,220		7,329,983		7,209,376		120,607				
	事業費財源 計		6,801,220		7,329,983		7,209,376		120,607				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。また、八王子市小学校体育連盟が主催し運営する体育的行事に対して必要な経費を交付することにより、児童生徒が授業の成果を対外的に発表する場を確保し、授業への積極的な参加意欲を促す。	26年度末時点 の課題	小学校教育研究会の各部会との連携				
活動実績	連合音楽会(平成27年11月25日～27日) 特別支援学級合同運動会(平成27年10月15日、22日) 小中学校合同作品展(平成28年1月14日～18日) 八王子市小学校体育連盟補助金(交付金対象事業:球技大会)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	連合行事参加校数	校	70	70	70	0
	年間経費		円	9,146,083	9,611,851	11,929,259	2,317,408
	参加学校1校あたりコスト		円/校	130,658.33	137,312.16	170,417.99	33,105.83
28年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。また、八王子市小学校体育連盟が主催し運営する体育的行事に対して必要な経費を交付することにより、児童生徒が授業の成果を対外的に発表する場を確保し、授業への積極的な参加意欲を促す。	27年度末時点 の課題	小学校教育研究会の各部会との連携				
28年度の 取組	連合音楽会(平成28年11月30日～12月2日) 特別支援学級合同運動会(平成28年10月13日、20日) 小中学校合同作品展(平成29年1月26日～30日)	29年度の計画	連合音楽会(平成29年11月29日～12月1日) 特別支援学級合同運動会(平成29年10月12日、19日の予定) 小中学校合同作品展(平成30年1月18日～22日)				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠												
事業目的	小学校の校外活動を支援する。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		1.05人	1.10人	1.05人	0.05人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.10人	0.10人						
	計		1.05人	1.10人	1.15人	0.05人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		44,621,767	64,574,307	65,593,907	1,019,600						
	委託料		36,760,247	56,693,985	64,049,407	7,355,422						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		1,897,800	1,835,640	1,544,500	291,140						
	その他物件費		5,963,720	6,044,682	0	6,044,682						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	計		44,621,767	64,574,307	65,593,907	1,019,600						
その他コスト	職員費		9,230,476	9,051,464	8,752,832	298,632						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		561,983	621,109	597,508	23,601						
	退職給与引当金繰入額		56,034	0	473,441	473,441						
	計		9,848,493	9,672,573	9,823,781	151,208						
行政コスト 計		54,470,260	74,246,880	75,417,688	1,170,808							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		44,621,767	64,574,307	65,593,907	1,019,600						
	事業費財源 計		44,621,767	64,574,307	65,593,907	1,019,600						
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	<p>市立小中学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校:3年から6年の社会科見学 [バス配車 539台/年]</p> <p>学校の教育活動の一環として宿泊を伴う行事に参加する児童等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。こども科学館プラネタリウム見学</p> <p>バス利用校 平成25年度 110校、26年度 110校、27年度 106校 (近隣の学校は徒歩で来館) 延利用校数 平成25年度 123校、26年度 123校、27年度 121校 4年生は毎年、70校全校が来館している。 26年度は、国土交通省の「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令」により、バス価格の算定基準が大幅に上がったため、25年度より大幅に増額となった。また、27年度はバス料金が上がった。</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	こども科学館来館校数(小学校)	校	123	123	121	2
		年間経費	円	54,470,260	74,246,880	75,417,688	1,170,808
		来館した学校1校あたりコスト	円/校	442,847.64	603,633.17	623,286.68	19,653.51
28年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	29年度の計画	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画												
事業目的	心身障害教育の充実を目的に特別支援教室の整備を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.02人		0.14人		0.12人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.02人		0.14人		0.12人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		488,607		4,808,503		4,319,896				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		488,607		4,808,503		4,319,896				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		268,596		8,490,420		8,221,824				
	計		0		757,203		13,298,923		12,541,720				
その他コスト	職員費		0		158,000		1,106,000		948,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		11,027		77,636		66,609				
	退職給与引当金繰入額		0		0		63,126		63,126				
	計		0		169,027		1,246,762		1,077,735				
行政コスト 計		0		926,230		14,545,685		13,619,455					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		12,215,000		12,215,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		757,203		1,083,923		326,720				
	事業費財源 計		0		757,203		13,298,923		12,541,720				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	当初予算では、8校の備品購入費のみの計上であったが、東京都が教室整備の補助金を創設したことを受け、工事費を9月補正予算にて計上したため、事業費が増加したものである。												

27年度 目標	年度当初:通級指導学級とのマッチングにより 小学校8校に特別支援教室を設置する。	26年度末時点 の課題	教育支援課による教室設置校の選考以降の対 応となるため、対応を円滑に行うことができな かった。				
活動実績	年度当初:小学校8校の特別支援教室用備品等を整備する。 9月補正:東京都が特別支援教室の導入による在籍学級への支援を充実させる指導環境整備のための補助制 度を創設したことから、同教室を運営する教員の指導体制整備の進捗に合わせて、空調機等の設置及び個別 指導用ICT機器を配備する。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教室設置	校		8	16	8
	年間経費		円	0	926,230	14,545,685	13,619,455
	設置1校あたりコスト		円/校		115,778.75	909,105.31	793,326.56
28年度 目標	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整 備を行う。	27年度末時点 の課題	9月補正で急きょ対応することとなったが、教育 支援課との協働で行うことで、結果としては円滑 に遂行することができた。				
28年度の取組	教育支援課により先行された教室設置校の備 品及び空調機等の整備を円滑に行う。	29年度の計画	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整 備を行い、小学校全70校の整備を完了させる。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業目的	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.25人		0.20人		0.15人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.25人		0.20人		0.15人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		639,420		653,100		550,600		102,500				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		639,420		653,100		550,600		102,500				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		26,814,115		26,468,315		26,302,025		166,290				
計		27,453,535		27,121,415		26,852,625		268,790					
その他コスト	職員費		2,197,716		1,580,000		1,185,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		133,806		110,273		83,182		27,091				
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		67,635		67,635				
	計		2,344,863		1,690,273		1,335,817		354,456				
行政コスト 計		29,798,398		28,811,688		28,188,442		623,246					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		27,453,535		27,121,415		26,852,625		268,790				
	事業費財源 計		27,453,535		27,121,415		26,852,625		268,790				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払い事務 の適正化を図る。	26年度末時点 の課題	日本スポーツ振興センター給付金申請事務の 迅速化				
活動実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めると ともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。また、再登校保険に加入し、一旦帰宅後に再登校 した児童の事故に備えた。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	児童数	人	28,662	28,386	28,164	222
		年間経費	円	29,798,398	28,811,688	28,188,442	623,246
		児童数1人あたりコスト	円/人	1,039.65	1,015.00	1,000.87	14.13
28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払い事務 の適正化を図る。	27年度末時点 の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理 解度をたかめる。				
28年度の 取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向 上を図る。	29年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払い事務 の適正化を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校環境衛生基準												
事業目的	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.20人		0.25人		0.25人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.20人		0.25人		0.25人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		2,289,031		2,398,701		2,199,636		199,065				
	委託料		1,738,201		1,842,501		1,572,264		270,237				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		550,830		556,200		627,372		71,172				
	維持補修費		35,595		43,362		39,852		3,510				
	その他		0		0		0		0				
	計		2,324,626		2,442,063		2,239,488		202,575				
その他コスト	職員費		1,758,173		1,975,000		1,975,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		107,045		137,841		138,636		795				
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		112,724		112,724				
	計		1,875,891		2,112,841		2,226,360		113,519				
行政コスト 計		4,200,517		4,554,904		4,465,848		89,056					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		2,324,626		2,442,063		2,239,488		202,575				
	事業費財源 計		2,324,626		2,442,063		2,239,488		202,575				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。	26年度末時点 の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。			
活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	4,200,517	4,554,904	4,465,848	89,056
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	27年度末時点 の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。			
28年度の取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。	29年度の計画	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠													
事業目的	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.10人		0.15人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.10人		0.15人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		327,350		315,000		301,000		14,000				
	計		327,350		315,000		301,000		14,000				
その他コスト	職員費		0		790,000		1,185,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		55,136		83,182		28,046				
	退職給与引当金繰入額		0		0		67,635		67,635				
	計		0		845,136		1,335,817		490,681				
行政コスト 計		327,350		1,160,136		1,636,817		476,681					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		327,350		315,000		301,000		14,000				
	事業費財源 計		327,350		315,000		301,000		14,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	327,350	1,160,136	1,636,817	476,681
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	29年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱、八王子市立学校における学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の配置及び報酬に関する基準												
事業目的	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.30人		0.30人		0.45人		0.15人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.30人		0.30人		0.45人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		147,918,000		147,918,000		147,918,000		0				
	物件費		17,900,234		19,024,382		19,151,051		126,669				
	委託料		17,900,234		18,934,796		18,999,527		64,731				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		89,586		151,524		61,938				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		2,181,166		2,208,085		1,689,494		518,591				
	計		167,999,400		169,150,467		168,758,545		391,922				
その他コスト	職員費		2,637,259		2,370,000		3,555,000		1,185,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		160,567		165,409		249,544		84,135				
	退職給与引当金繰入額		16,010		0		202,904		202,904				
	計		2,813,836		2,535,409		4,007,448		1,472,039				
行政コスト 計		170,813,236		171,685,876		172,765,993		1,080,117					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		167,999,400		169,150,467		168,758,545		391,922				
	事業費財源 計		167,999,400		169,150,467		168,758,545		391,922				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 ・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 	26年度末時点 の課題	平成28年度からの児童生徒等の健康診断の検査項目等の見直しに向けての取り組み				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 ・学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	児童の健康診断受診者数	人	28,538	28,044	27,424	620
		年間経費	円	170,813,236	171,685,876	172,765,993	1,080,117
		受診者1人あたりコスト	円/人	5,985.47	6,122.02	6,299.81	177.79
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 ・各学校による成長曲線の活用 				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部保健給食課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校保健安全法等											
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回のオーディオメータの周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。 											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.15人		0.25人		0.25人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.15人		0.25人		0.25人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617			
	委託料		4,461,719		1,004,864		1,484,481		479,617			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		1,673,928		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617			
その他コスト	職員費		1,318,630		1,975,000		1,975,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		80,283		137,841		138,636		795			
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		112,724		112,724			
	計		1,406,918		2,112,841		2,226,360		113,519			
行政コスト 計		7,542,565		3,117,705		3,710,841		593,136				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617			
	事業費財源 計		6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	26年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。			
活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	7,542,565	3,117,705	3,710,841	593,136
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	27年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。			
28年度の取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。	29年度の計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教職員課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条												
事業目的	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.15人		0.00人		0.15人		0.15人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.15人		0.00人		0.15人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		7,701,015		6,512,972		5,963,079		549,893				
	委託料		7,701,015		6,512,972		5,963,079		549,893				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		7,701,015		6,512,972		5,963,079		549,893				
その他コスト	職員費		1,318,630		2,370,000		1,185,000		1,185,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		80,283		165,409		83,182		82,227				
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		67,635		67,635				
	計		1,406,918		2,535,409		1,335,817		1,199,592				
行政コスト 計		9,107,933		9,048,381		7,298,896		1,749,485					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		7,701,015		6,512,972		5,963,079		549,893				
	事業費財源 計		7,701,015		6,512,972		5,963,079		549,893				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	教職員の健康診断受診者95%を目指す。	26年度末時点 の課題	催促をしているが、人間ドック受診結果の集約ができていない。				
活動実績	定期健康診断(受診率96.5%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	健康診断受診者数	人	1,483.0	1,529.0	1,558.0	29.0
	年間経費		円	9,107,933	9,048,381	7,298,896	1,749,485
	健康診断受診者1人あたりコスト		円/人	6,141.56	5,917.84	4,684.79	1,233.06
28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	27年度末時点 の課題	人間ドック受診結果の集約と事後措置確認の徹底				
28年度の取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	29年度の計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠													
事業目的	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.24人		0.16人		0.16人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.24人		0.16人		0.16人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		867,923		899,603		1,140,203		240,600				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		867,923		899,603		1,140,203		240,600				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		18,240		18,240				
	計		867,923		899,603		1,158,443		258,840				
その他コスト	職員費		2,109,807		1,264,000		1,264,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		128,453		88,218		88,727		509				
	退職給与引当金繰入額		12,808		0		72,144		72,144				
	計		2,251,068		1,352,218		1,424,871		72,653				
行政コスト 計		3,118,991		2,251,821		2,583,314		331,493					
事業費財源	国庫支出金		0		0		394,370		394,370				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		867,293		899,603		764,073		135,530				
	事業費財源 計		867,293		899,603		1,158,443		258,840				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適應することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	26年度末時点 の課題	文部科学省において「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」として補助金が創設され、公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するき更なるめ細やかな支援が必要となった。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍等児童就学時支援者数 27名 日本語学級通級児童数 29名 ・1人当たり40時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・児童の状況に応じて派遣時間数の追加を実施した。 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支援対象者児童数	人	23	26	26	0
	年間経費		円	3,118,991	2,251,821	2,583,314	331,493
	利用者1人あたりコスト		円/人	135,608.30	86,608.50	99,358.23	12,749.73
28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適應することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。 				
28年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・初期集中指導体制の構築に向けた検討を行う。 ・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援を充実していく。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会の開催。 		29年度の 計画	28年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般管理運営						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教職員課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	学校職員の給与に関する条例(都条例第68号)ほか												
事業目的	(職員費)												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.08人	0.08人	0.13人	0.05人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.08人	0.08人	0.13人	0.05人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		4,918,640	4,056,093	1,728,548	2,327,545							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		75,820	85,760	74,160	11,600							
	その他物件費		4,842,820	3,970,333	1,654,388	2,315,945							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	18,260	127,720	109,460							
	計		4,918,640	4,074,353	1,856,268	2,218,085							
その他コスト	職員費		703,268	632,000	1,027,000	395,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		42,816	44,108	72,091	27,983							
	退職給与引当金繰入額		4,268	0	58,617	58,617							
	計		750,352	676,108	1,157,708	481,600							
行政コスト 計			5,668,992	4,750,461	3,013,976	1,736,485							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		4,411,220	3,956,533	1,624,388	2,332,145							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		507,420	117,820	231,880	114,060							
	事業費財源 計		4,918,640	4,074,353	1,856,268	2,218,085							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること	26年度末時点 の課題	講師や養護教諭等の任用は突発的なことが多い				
活動実績	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	5,668,992	4,750,461	3,013,976	1,736,485
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること	27年度末時点 の課題	任用に関しては不規則				
28年度の取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	29年度の計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、自転車通学費補助金交付要綱、日本語学級交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱												
事業目的	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.20人		0.27人		0.27人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.20人		0.27人		0.27人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		4,280,094		4,710,636		12,216,436		7,505,800				
	委託料		4,280,094		4,710,636		12,216,436		7,505,800				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		4,233,460		3,907,700		4,459,335		551,635				
	計		8,513,554		8,618,336		16,675,771		8,057,435				
その他コスト	職員費		1,758,173		2,133,000		2,133,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		107,044		148,868		149,727		859				
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		121,742		121,742				
	計		1,875,890		2,281,868		2,404,469		122,601				
行政コスト 計		10,389,444		10,900,204		19,080,240		8,180,036					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		364,000		804,000		924,000		120,000				
	一般財源		8,149,554		7,814,336		15,751,771		7,937,435				
	事業費財源 計		8,513,554		8,618,336		16,675,771		8,057,435				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	美山町～川口中学校間スクールバス運行における委託料が、国土交通省のスクールバス委託料のガイドラインの導入により増加したため。												

27年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	26年度末時点 の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。				
活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 114件 日本語学級 16件 自転車 251件 徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中学校への通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 209日 対象生徒数 36人						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・支給件数	件	417	402	381	21
	年間経費		円	10,389,444	10,900,204	19,080,240	8,180,036
	申請・支給1件あたりコスト		円/件	24,914.73	27,114.94	50,079.37	22,964.43
28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	27年度末時点 の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。				
28年度の取組	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。	29年度の計画	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高尾山学園の運営						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	高尾山学園不登校児童生徒の教育・相談体制の充実を推進する。												
事業目的	不登校児童・生徒の不登校状態に応じて一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築の能力を養うことにより、社会的自立を目指す。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.32人		0.15人		0.15人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.32人		0.15人		0.15人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		25,783,332		24,116,505		23,998,234		118,271				
	物件費		10,396,541		9,610,990		10,132,386		521,396				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		10,396,541		9,610,990		10,132,386		521,396				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		651,922		777,396		527,500		249,896				
計		36,831,795		34,504,891		34,658,120		153,229					
その他コスト	職員費		2,813,076		1,185,000		1,185,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		171,272		82,705		83,181		476				
	退職給与引当金繰入額		17,078		0		67,635		67,635				
	計		3,001,426		1,267,705		1,335,816		68,111				
行政コスト 計		39,833,221		35,772,596		35,993,936		221,340					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		36,831,795		34,504,891		34,658,120		153,229				
	事業費財源 計		36,831,795		34,504,891		34,658,120		153,229				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情緒障害等通級指導学級の開始。 ・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の開始。 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・常設化された適応指導教室の安定的な運営。 ・情緒障害等通級指導学級の設置。 ・地域運営学校化。 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒のための体験型学校として大学等外部指導員や指導補助員等の人材を活用し教育活動を推進した。また、適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒個々の状態に応じて緩やかな学園への適応を図った。 ・高尾山学園内に通級指導学級を設置し児童生徒の個々の状況を踏まえた個別指導を実施することにより自己肯定感を高める。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	高尾山学園の児童・生徒数(各年度末で受け入れている不登校児童・生徒数)	人	116	112	110	2
		年間経費	円	39,833,221	35,772,596	35,993,936	221,340
		利用者1人あたりコスト	円/人	343,389.84	319,398.18	327,217.60	7,819.42
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の充実。 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・常設化された適応指導教室の安定的な運営。 ・情緒障害等通級指導学級の設置。 ・地域運営学校化。 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・情緒障害等通級指導学級の充実。 ・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の充実。 	29年度の計画	登校支援担当との連携による指導・支援体制の強化。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.82人		0.81人		0.71人		0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.82人		0.81人		0.71人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		943,240		1,025,644		1,112,630		86,986				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		943,240		1,025,644		1,112,630		86,986				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		142,464,279		147,312,430		136,455,619		10,856,811				
	計		143,407,519		148,338,074		137,568,249		10,769,825				
その他コスト	職員費		7,208,508		6,399,000		5,609,000		790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		438,883		446,605		393,726		52,879				
	退職給与引当金繰入額		43,759		0		320,137		320,137				
	計		7,691,150		6,845,605		6,322,863		522,742				
行政コスト 計		151,098,669		155,183,679		143,891,112		11,292,567					
事業費財源	国庫支出金		3,325,747		2,399,600		1,788,000		611,600				
	都支出金		146,078		105,700		279,005		173,305				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		139,935,694		145,832,774		135,501,244		10,331,530				
	事業費財源 計		143,407,519		148,338,074		137,568,249		10,769,825				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	文部科学省が行う予定であった参考書購入費等の補助事業が実施されなかった事と、人数と支給額が見込みよりも少なかったため。												

27年度 目標	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。	26年度末時点 の課題	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。				
活動実績	認定者数 要保護 284人 準要保護 2,264人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 入学準備金について、入学前支給をするための検討を行った。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	申請・支給件数	件	2,692	2,661	2,548	113
		年間経費	円	151,098,669	155,183,679	143,891,112	11,292,567
		申請・支給1件あたりコスト	円/件	56,128.78	58,317.80	56,472.18	1,845.63
28年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	27年度末時点 の課題	制度の周知を徹底すること。				
28年度の取組	入学準備金を平成29年度入学者に対して、入学前である平成28年度中の入学前支給を行う。	29年度の計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱													
事業目的	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする生徒の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.76人		0.75人		0.79人		0.04人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.76人		0.75人		0.79人		0.04人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		22,306,326		19,265,882		23,145,002		3,879,120					
	委託料		2,012,336		2,997,528		3,890,841		893,313					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		36,800		29,110		395,950		366,840					
	その他物件費		20,257,190		16,239,244		18,858,211		2,618,967					
	維持補修費		572,355		635,040		0		635,040					
	その他		19,584,611		23,117,843		22,154,002		963,841					
	計		42,463,292		43,018,765		45,299,004		2,280,239					
その他コスト	職員費		6,681,056		5,925,000		5,846,000		79,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		406,769		413,523		438,090		24,567					
	退職給与引当金繰入額		40,558		0		356,208		356,208					
	計		7,128,383		6,338,523		6,640,298		301,775					
行政コスト 計		49,591,675		49,357,288		51,939,302		2,582,014						
事業費財源	国庫支出金		2,439,253		3,075,400		3,365,000		289,600					
	都支出金		0		43,650		0		43,650					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		40,024,039		39,899,715		41,934,004		2,034,289					
	事業費財源 計		42,463,292		43,018,765		45,299,004		2,280,239					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。	26年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する児童の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。				
活動実績	認定者数 要保護 24人 準要保護 78人 準々要保護 97人 指導補助員28名 特別支援学級サポーター13名 校外活動付添員 述べ196名 就学相談調整会議(知的・情緒)7回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	就学相談調整会議付議件数	件	173	176	164	12
	年間経費		円	49,591,675	49,357,288	51,939,302	2,582,014
	会議付議件数1件あたりコスト		円/件	286,657.08	280,439.14	316,703.06	36,263.92
28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する生徒の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。				
28年度の取組	・指導補助員、学校サポーター(固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・生徒の保護者に対し、学用品や交通費等を支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施	29年度の計画	・指導補助員、学校サポーター(固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・生徒の保護者に対し、学用品や交通費等を支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教職員課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか												
事業目的	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小・中学校の円滑な運営を図る												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		11,641,712		3,497,950		3,840,953		343,003				
	物件費		27,808,948		23,854,210		25,970,404		2,116,194				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		27,808,948		23,854,210		25,970,404		2,116,194				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
計		39,450,660		27,352,160		29,811,357		2,459,197					
その他コスト	職員費		3,076,802		3,555,000		4,108,000		553,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		187,328		248,114		288,363		40,249				
	退職給与引当金繰入額		18,678		0		234,466		234,466				
	計		3,282,808		3,803,114		4,630,829		827,715				
行政コスト 計		42,733,468		31,155,274		34,442,186		3,286,912					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		39,450,660		27,352,160		29,811,357		2,459,197				
	事業費財源 計		39,450,660		27,352,160		29,811,357		2,459,197				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	26年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の 確保				
活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学校勤務職員数	人	31	32	36	4
	年間経費		円	42,733,468	31,155,274	34,442,186	3,286,912
	学校勤務職員1人あたりコスト		円/人	1,378,498.97	973,602.31	956,727.39	16,874.92
28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	27年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の 確保				
28年度の取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与	29年度の計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条											
事業目的	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.15人		0.30人		0.15人		0.15人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.15人		0.30人		0.15人		0.15人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		4,874,688		4,113,061		3,757,481		355,580			
	委託料		4,874,688		4,113,061		3,757,481		355,580			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		4,874,688		4,113,061		3,757,481		355,580			
その他コスト	職員費		1,318,630		2,370,000		1,185,000		1,185,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		80,283		165,409		83,182		82,227			
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		67,635		67,635			
	計		1,406,918		2,535,409		1,335,817		1,199,592			
行政コスト 計		6,281,606		6,648,470		5,093,298		1,555,172				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		4,874,688		4,113,061		3,757,481		355,580			
	事業費財源 計		4,874,688		4,113,061		3,757,481		355,580			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	教職員の健康診断受診者95%を目指す。	26年度末時点 の課題	催促をしているが、人間ドック受診結果の集約がしきれていない。				
活動実績	定期健康診断(受診率96.5%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	健康診断受診者数	人	888.0	922.0	922.0	0.0
		年間経費	円	6,281,606	6,648,470	5,093,298	1,555,172
		健康診断受診者1人あたりコスト	円/人	7,073.88	7,210.92	5,524.18	1,686.74
28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	27年度末時点 の課題	人間ドック受診結果の集約と事後措置確認の徹底				
28年度の取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	29年度の計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	成績一覧表調査委員会						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	平成28年度八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱												
事業目的	中学校の成績一覧表調査委員会の運営(東京都委託事業 都費10/10)												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.05人		0.01人		0.05人		0.04人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.05人		0.01人		0.05人		0.04人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		40,992		40,986		38,983		2,003				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		40,992		40,986		38,983		2,003				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		40,992		40,986		38,983		2,003				
その他コスト	職員費		439,543		79,000		395,000		316,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		26,761		5,514		27,727		22,213				
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		22,545		22,545				
	計		468,972		84,514		445,272		360,758				
行政コスト 計		509,964		125,500		484,255		358,755					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		40,992		40,986		38,983		2,003				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		40,992		40,986		38,983		2,003				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	中学校の成績一覧表調査委員会の運営(東京都委託事業 都費10/10)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	%	82.8	82.7	83.6	1
	年間経費		円	509,964	125,500	484,255	358,755
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の 取組	中学校の成績一覧表調査委員会の運営(東京都委託事業 都費10/10)		29年度の計画	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠													
事業目的	中学校の校外活動を支援する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.56人		0.40人		0.57人		0.17人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.10人		0.10人				
	計		0.56人		0.40人		0.67人		0.27人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		16,554,912		16,001,303		13,997,038		2,004,265				
	委託料		10,911,812		10,009,589		8,399,288		1,610,301				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		5,010,200		5,912,590		5,597,750		314,840				
	その他物件費		632,900		79,124		0		79,124				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		16,554,912		16,001,303		13,997,038		2,004,265				
その他コスト	職員費		4,922,884		3,521,464		4,960,832		1,439,368				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		299,724		235,154		331,326		96,172				
	退職給与引当金繰入額		29,886		0		257,011		257,011				
	計		5,252,494		3,756,618		5,549,169		1,792,551				
行政コスト 計		21,807,406		19,757,921		19,546,207		211,714					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		16,554,912		16,001,303		13,997,038		2,004,265				
	事業費財源 計		16,554,912		16,001,303		13,997,038		2,004,265				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	26年度末時点 の課題	特になし				
活動実績	<p>市立中学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 校外授業で使用するためのバスの借り上げ 高尾山学園中学部 各学年2回/年 学校の教育活動の一環として宿泊を伴う行事に参加する生徒等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。 こども科学館プラネタリウム見学 バス利用校 25年度 11校、26年度 13校、27年度 11校 (近隣の学校は徒歩で来館) 延利用校数 25年度 15校、26年度 15校、27年度 12校 (市内の私立中学校も来館している。) 26年度は、国土交通省の「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令」により、バス価格の算定基準が大幅に上がったため、25年度より大幅に増額となった。また、単価契約していた業者が配車ができなくなったために契約解除し、急ぎょ別業者と契約するなどしたため、業務量が増となった。</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	こども科学館来館校数(中学校)	校	15	15	12	3
		年間経費	円	21,807,406	19,757,921	19,546,207	211,714
		来館した学校1校あたりコスト	円/校	1,453,827.07	1,317,194.73	1,628,850.58	311,655.85
28年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	29年度の計画	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部施設管理課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画												
事業目的	八王子市第二次特別支援教育推進計画における特別支援教室の整備と展開を進める。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.02人		0.01人		0.01人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.02人		0.01人		0.01人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		63,504		281,969		218,465				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		63,504		281,969		218,465				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		214,596		195,588		19,008				
	計		0		278,100		477,557		199,457				
その他コスト	職員費		0		158,000		79,000		79,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		11,027		5,545		5,482				
	退職給与引当金繰入額		0		0		4,509		4,509				
	計		0		169,027		89,054		79,973				
行政コスト 計		0		447,127		566,611		119,484					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		278,100		477,557		199,457				
	事業費財源 計		0		278,100		477,557		199,457				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	整備予定校(第六中・横川中・城山中・中山中・川口中)の備品を円滑に整備する。	26年度末時点 の課題	整備決定校の選定(教育支援課)が遅れたため、円滑な整備ができなかった。				
活動実績	整備予定校について円滑に備品を整備した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	教室設置	校		3	5	2
	年間経費		円	0	447,127	566,611	119,484
	設置1校あたりコスト		円/校		149,042.33	113,322.20	35,720.13
28年度 目標	整備予定校6校の備品を円滑に整備する。	27年度末時点 の課題	なし				
28年度の取組	ひよどり山中・甲ノ原中・石川中・横山中・館中・みなみ野中の備品を整備する。	29年度の計画	H28で特別支援学級未設置校の整備はなくなる。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業目的	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.10人	0.15人	0.15人	0.00人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.10人	0.15人	0.15人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		1,115,790	800,570	792,020	8,550							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		1,115,790	800,570	792,020	8,550							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		12,626,470	12,601,395	12,547,815	53,580							
	計		13,742,260	13,401,965	13,339,835	62,130							
その他コスト	職員費		879,086	1,185,000	1,185,000	0							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		53,522	82,705	83,182	477							
	退職給与引当金繰入額		5,337	0	67,635	67,635							
	計		937,945	1,267,705	1,335,817	68,112							
行政コスト 計		14,680,205	14,669,670	14,675,652	5,982								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		13,742,260	13,401,965	13,339,835	62,130							
	事業費財源 計		13,742,260	13,401,965	13,339,835	62,130							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	26年度末時点 の課題	日本スポーツ振興センター給付金申請事務の迅速化				
活動実績	学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	生徒数	人	13,854	13,781	13,701	80
	年間経費		円	14,680,205	14,669,670	14,675,652	5,982
	生徒1人あたりコスト		円/人	1,059.64	1,064.49	1,071.14	6.65
28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	27年度末時点 の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度をたかめる。				
28年度の取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	29年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	学校環境衛生基準												
事業目的	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.20人		0.20人		0.15人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.20人		0.20人		0.15人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		830,056		762,620		722,520		40,100				
	委託料		514,216		455,360		435,888		19,472				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		315,840		307,260		286,632		20,628				
	維持補修費		39,375		78,624		0		78,624				
	その他		0		0		0		0				
	計		869,431		841,244		722,520		118,724				
その他コスト	職員費		1,758,173		1,580,000		1,185,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		107,045		110,273		83,182		27,091				
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		67,635		67,635				
	計		1,875,891		1,690,273		1,335,817		354,456				
行政コスト 計		2,745,322		2,531,517		2,058,337		473,180					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		869,431		841,244		722,520		118,724				
	事業費財源 計		869,431		841,244		722,520		118,724				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。 			
活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	円	-	-	-	
	年間経費	円	2,745,322	2,531,517	2,058,337	473,180
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。 			
28年度の取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。 			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠													
事業目的	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.05人		0.10人		0.10人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.05人		0.10人		0.10人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		183,600		171,000		163,400		7,600				
	計		183,600		171,000		163,400		7,600				
その他コスト	職員費		439,543		790,000		790,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		26,761		55,136		55,454		318				
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		45,090		45,090				
	計		468,972		845,136		890,544		45,408				
行政コスト 計		652,572		1,016,136		1,053,944		37,808					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		183,600		171,000		163,400		7,600				
	事業費財源 計		183,600		171,000		163,400		7,600				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	
	年間経費	円	652,572	1,016,136	1,053,944	37,808
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	
28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	29年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱、八王子市立学校における学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の配置及び報酬に関する基準												
事業目的	児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.35人	0.35人	0.45人	0.10人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.35人	0.35人	0.45人	0.10人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		84,365,000	84,365,000	84,365,000	0							
	物件費		16,778,642	17,673,475	17,327,935	345,540							
	委託料		16,778,642	17,623,147	17,272,855	350,292							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	50,328	55,080	4,752							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		942,734	950,754	866,669	84,085							
	計		102,086,376	102,989,229	102,559,604	429,625							
その他コスト	職員費		3,076,802	2,765,000	3,555,000	790,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		187,328	192,977	249,544	56,567							
	退職給与引当金繰入額		18,678	0	202,904	202,904							
	計		3,282,808	2,957,977	4,007,448	1,049,471							
行政コスト 計			105,369,184	105,947,206	106,567,052	619,846							
事業費財源	国庫支出金		0	6,000	0	6,000							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		102,086,376	102,983,229	102,559,604	423,625							
	事業費財源 計		102,086,376	102,989,229	102,559,604	429,625							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 疾患や障害を持つ生徒への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 	26年度末時点 の課題	平成28年度からの児童生徒等の健康診断の検査項目等の見直しに向けての取り組み				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	生徒の健康診断受診者数	人	13,527	13,496	13,384	112
		年間経費	円	105,369,184	105,947,206	106,567,052	619,846
		受診者1人あたりコスト	円/人	7,789.55	7,850.27	7,962.27	112.01
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し 成長曲線の活用方法の検討 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し 成長曲線の活用方法の検討 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の実施手順の見直し 成長曲線の活用方法の検討 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 各学校による成長曲線の活用 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部保健給食課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	学校保健安全法等											
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回のオーディオメータの周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。 											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.20人		0.15人		0.05人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.20人		0.15人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		3,598,790		751,836		891,918		140,082			
	委託料		2,215,290		751,836		891,918		140,082			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		1,383,500		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		3,598,790		751,836		891,918		140,082			
その他コスト	職員費		0		1,580,000		1,185,000		395,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		110,273		83,182		27,091			
	退職給与引当金繰入額		0		0		67,635		67,635			
	計		0		1,690,273		1,335,817		354,456			
行政コスト 計		3,598,790		2,442,109		2,227,735		214,374				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		3,598,790		751,836		891,918		140,082			
	事業費財源 計		3,598,790		751,836		891,918		140,082			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	26年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。				
活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	円	-	-	-	
	年間経費		円	3,598,790	2,442,109	2,227,735	214,374
利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-		
28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	27年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。				
28年度の取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。	29年度の計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣						事業類型	その他						
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠														
事業目的	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。日本語の理解が不十分で学校生活や学習指導に適応することが困難な児童に対し、初期の日本語指導を行うために日本語巡回指導員を派遣している。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.17人		0.14人		0.14人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.17人		0.14人		0.14人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		361,659		98,819		467,416		368,597					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		361,659		98,819		467,416		368,597					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		361,659		98,819		467,416		368,597					
その他コスト	職員費		1,494,447		1,106,000		1,106,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		90,988		77,191		77,636		445					
	退職給与引当金繰入額		9,072		0		63,126		63,126					
	計		1,594,507		1,183,191		1,246,762		63,571					
行政コスト 計		1,956,166		1,282,010		1,714,178		432,168						
事業費財源	国庫支出金		0		0		155,630		155,630					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		361,659		98,819		311,786		212,967					
	事業費財源 計		361,659		98,819		467,416		368,597					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。		26年度末時点 の課題	文部科学省において「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」として補助金が創設され、公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するき更なるめ細やかな支援が必要となった。			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍等生徒就学時支援者数 6名 日本語学級通級児童数 17名 ・1人当たり60時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・生徒の状況に応じて派遣時間数の追加を実施した。 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支援対象者生徒数	人	6	3	8	5
	年間経費		円	1,956,166	1,282,010	1,714,178	432,168
	利用者1人あたりコスト		円/人	326,027.67	427,336.67	214,272.25	213,064.42
28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。		27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。 			
28年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・初期集中指導体制の構築に向けた検討を行う。 ・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援を充実していく。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会の開催。 		29年度の 計画	28年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	部活動の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	八王子市立中学校体育連盟分担金交付要綱、八王子市立小中学校合同行事補助金交付要綱、八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱 八王子市立中学校における部活動外部指導員に関する要綱、中学生「東京駅伝」大会開催要項												
事業目的	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.79人		1.45人		1.60人		0.15人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.79人		1.45人		1.60人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		14,425,538		16,326,727		16,845,141		518,414				
	委託料		12,021,700		13,575,949		14,346,979		771,030				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		1,541,950		1,420,000		2,043,640		623,640				
	その他物件費		861,888		1,330,778		454,522		876,256				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		52,827,763		51,455,375		50,761,840		693,535				
	計		67,253,301		67,782,102		67,606,981		175,121				
その他コスト	職員費		6,944,782		11,455,000		12,640,000		1,185,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		422,827		799,477		887,271		87,794				
	退職給与引当金繰入額		42,159		0		721,436		721,436				
	計		7,409,768		12,254,477		14,248,707		1,994,230				
行政コスト 計		74,663,069		80,036,579		81,855,688		1,819,109					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		535,000		15,100,000		33,900,000		18,800,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		66,718,301		52,682,102		33,706,981		18,975,121				
	事業費財源 計		67,253,301		67,782,102		67,606,981		175,121				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。	26年度末時点 の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的な技能を持った教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。				
活動実績	伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室、小中学校合同作品展、八王子市中学校体育連盟補助金等、八王子市立中学校教育研究協議会補助金 体育的各種競技の対外試合や文化的活動の各種コンクール等に参加する際の交通地等の補助 外部指導員の配置、広域部活動の実施 東京駅伝大会参加にあたり、選手選考会により市選抜チームを編成、本大会出場に向けた合同練習会の実施、ユニフォームの作成						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	部活動参加率	%	88	90	89	1
		年間経費	円	74,663,069	80,036,579	81,855,688	1,819,109
		利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	-	-
28年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。	27年度末時点 の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的な技能を持った教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。				
28年度の取組	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員の配置や、複数の小規模校の連携や交流による広域部活動を実施し、部活動の質の向上を図る。	29年度の計画	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員の配置や、複数の小規模校の連携や交流による広域部活動を実施し、部活動の質の向上を図る。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	中学校給食						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部保健給食課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	03	給食費	
根拠	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、食育基本法													
事業目的	学校給食が生徒の心身の健全な育成に努め、かつ生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で、食育の推進を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		4.58人		4.91人		5.84人		0.93人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		4.58人		4.91人		5.84人		0.93人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		200,508,627		198,269,604		204,272,420		6,002,816					
	委託料		197,988,477		174,435,167		171,965,179		2,469,988					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		2,520,150		23,834,437		32,307,241		8,472,804					
	維持補修費		441,000		380,160		375,840		4,320					
	その他		47,120,740		48,654,411		110,356,264		61,701,853					
	計		248,070,367		247,304,175		315,004,524		67,700,349					
その他コスト	職員費		40,262,157		38,789,000		46,136,000		7,347,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		2,451,321		2,707,197		3,238,537		531,340					
	退職給与引当金繰入額		244,412		0		2,633,238		2,633,238					
	計		42,957,890		41,496,197		52,007,775		10,511,578					
行政コスト 計		291,028,257		288,800,372		367,012,299		78,211,927						
事業費財源	国庫支出金		271,000		311,000		309,000		2,000					
	都支出金		139,200,000		142,402,350		132,081,000		10,321,350					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		108,599,367		104,590,825		182,614,524		78,023,699					
	事業費財源 計		248,070,367		247,304,175		315,004,524		67,700,349					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費の増については、新規3校での親子方式による中学校給食提供実施のための校舎の改修工事、備品や消耗品などの準備経費によるもの。													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・欠食生徒をださないためにも持続可能な安全安心な給食運営を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり(出前講座の実施、食育教材による食育、体験学習等)、様々な工夫を実施していく中で、中学校給食の充実に取り組む。 		26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・親子方式による中学校給食が、3校増えると、デリバリー方式による中学校給食の存続が懸念される。デリバリー方式による中学校給食を多くの生徒に利用してもらえるよう工夫を実施し充実に取り組むことが必要と考える。 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー方式による中学校給食の更なる充実 ・八王子市ゆかりの有名人から「生徒に食べてほしい給食のメニューに応援メッセージを伝える「元気応援メニュー」の実施。 ・地産地消WEEKの実施。・保育園、小中学校で一斉に「八王子産米を食べる日」を実施。 ・家庭科の授業で学習した内容を活かした「中学生の考えたバランス献立」を給食で実施。 ・小学校6年生と保護者の試食会の会場を7会場で実施。 ・小学校6年生の「中学校給食体験学習」を小学校25校で実施 ・親子方式による中学校給食を3校(横川中学校・中山中学校・南大沢中学校)で平成28年度4月に開始できるよう準備を行った。 ・デリバリーの喫食率: 20.3% 22.1% 						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	食数を提供した数	食	454,407	468,902	491,471	22,569
		年間経費	円	291,028,257	288,800,372	367,012,299	78,211,927
		1食あたりコスト	円/人	640.46	615.91	746.76	130.86
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・欠食生徒をださないためにも持続可能な安全安心な給食運営を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり(和食の良さを学ぶ取組の充実。家庭や保育園・幼稚園、地域との連携。中学校給食を活用した食育の推進と、教科と関連した食育に取組む等)、様々な工夫を実施していく中で、中学校給食の充実に取り組む。 		27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 親子方式による中学校給食の提供は、現在の小学校の給食室で大規模な改修を加えず、備品等を入れ替える程度では実施できる小学校はない。そこでデリバリー方式による中学校給食を存続しつつ、「温かい給食」の提供方法を検討し、多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。 			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生の「中学校給食体験学習」を小学校全校で実施。 ・親子方式による中学校給食を3校で実施。 ・平成29年に向け中学校給食システムの見直しで更なるサービスの提供。 ・平成29年の調理業務等委託の更新に向け、多くの生徒に利用してもらえるように弁当箱等見直すなど検討していく。 ・教科と関連した食育の取組など。 		29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月に中学校給食システム入替を行い、更なるサービスの提供。 ・調理業務等の更新。 ・いずみの森小中学校の建替計画に伴い発生する第三中学校への給食提供環境を確保する。 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	小学校給食						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	03	給食費
根拠	学校給食法、衛生管理基準、食育基本法												
事業目的	学校給食法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理し、食生活を通して児童の心身の健全な発育と学校教育の円滑な運営を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		172.51人	132.29人	115.44人	16.85人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	8.30人	10.30人	2.00人							
	計		172.51人	140.59人	125.74人	14.85人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		683,083,346	810,167,372	895,764,732	85,597,360							
	委託料		551,643,912	691,745,354	785,611,333	93,865,979							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		10,200	18,200	13,900	4,300							
	その他物件費		131,429,234	118,403,818	110,139,499	8,264,319							
	維持補修費		47,041,908	35,847,999	43,855,154	8,007,155							
	その他		190,016,617	186,938,416	219,016,638	32,078,222							
	計		920,141,871	1,032,953,787	1,158,636,524	125,682,737							
その他コスト	職員費		1,516,511,949	1,067,613,257	957,907,969	109,705,288							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		92,331,320	74,152,432	65,585,929	8,566,503							
	退職給与引当金繰入額		9,205,996	0	52,051,549	52,051,549							
	計		1,618,049,265	1,141,765,689	1,075,545,447	66,220,242							
行政コスト 計			2,538,191,136	2,174,719,476	2,234,181,971	59,462,495							
事業費財源	国庫支出金		556,000	702,000	744,000	42,000							
	都支出金		742,395	550,337	636,000	85,663							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		918,843,476	1,031,701,450	1,157,256,524	125,555,074							
	事業費財源 計		920,141,871	1,032,953,787	1,158,636,524	125,682,737							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	調理業務民間委託校が32校から36校になったため。												

27年度 目標	新たに5校分4校の給食調理業務を委託するとともに、契約満了となる21校について契約更新を行う。また、限られた予算の中で、喫緊に必要な施設改修や備品の修繕を行うなど、安全安心な学校給食の提供に努める。	26年度末時点 の課題	安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。				
活動実績	<p>・新たに5校分4校(陶鎔小・中野北小、第九小、秋葉台小、山田小)の給食調理業務を民間委託する。・老朽化が著しい大型厨房機器等を更新するとともに、施設の改修を行なった。・食育教材を活用し、さまざまな場面で食育にふれ、子どもたちは、健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育てていくために必要な力を身につけることにつながった。・「元気応援メニュー」を実施し、自らの健康につながる食生活を実践する力を養った。・小学6年生の「中学校給食体験学習」を25校で実施し、「中学校進学後の食事を学ぶ事」を目的としてデリバリー給食を食し、「中学校の食生活」を題材としたミニ食育を実施し、中学生を想定したふさわしい食事を学んだ。・「八王子産米を食べる日」を設定し、地産地消の素晴らしさを実感してもらい、郷土愛や、生産者への感謝の心を育むことができた。</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	給食の提供数	食	342941.0	340254.0	337,822	2,432
		年間経費	円	2,538,191,136	2,174,719,476	2,234,181,971	59,462,495
		1食あたりコスト	円/食	7,401.25	6,391.46	6,613.49	222.03
28年度 目標	<p>・地域の郷土食や、日本の食文化を伝える「和み献立」を年間を通じて提供し、和食の良さを学ぶ取組の充実。・給食の時間における食に関する指導の充実を図り、食に関する実践力を身につけることをめざす。・家庭や保育園・幼稚園、地域との連携を図りながら、毎日の食事を大切にすることを育てる。・調理業務民間委託を新規で4校増やす。・計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う。</p>	27年度末時点 の課題	安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。				
28年度の取組	<p>・東浅川小学校と由木東小学校の児童数増加に伴う給食室の整備を行う。・老朽化が著しい大型厨房機器等を計画的に更新することや、施設の改修を行う。・調理業務民間委託を新規で4校増やす。</p>	29年度の計画	<p>・エレベータの設置年が古い場合、故障の可能性の高い設備に、優先順位をつけて修繕する。・東浅川小及び由木東小の児童数増に対応するため食器を購入する。・調理業務民間委託を新規で3校増やす。</p>				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の設置						事業類型	ハード事業						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費	
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画													
事業目的	特別支援学級の設置の設置(知的障害学級)													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.14人		0.25人		0.15人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.14人		0.25人		0.15人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		386,239		493,711		107,472					
	委託料		0		23,652		0		23,652					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		362,587		493,711		131,124					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		14,625,360		5,509,324		9,116,036					
	計		0		15,011,599		6,003,035		9,008,564					
その他コスト	職員費		1,230,721		1,975,000		1,185,000		790,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		74,931		137,841		83,182		54,659					
	退職給与引当金繰入額		7,471		0		67,635		67,635					
	計		1,313,123		2,112,841		1,335,817		777,024					
行政コスト 計		1,313,123		17,124,440		7,338,852		9,785,588						
事業費財源	国庫支出金		0		5,154,000		1,472,000		3,682,000					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		8,100,000		0		8,100,000					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		1,757,599		0		1,757,599					
	一般財源		0		0		4,531,035		4,531,035					
	事業費財源 計		0		15,011,599		6,003,035		9,008,564					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、情緒障害学級と知的障害学級の設置事業(計3校)があったが、平成27年度は、知的障害学級設置のみ(1校)であるため。													

27年度 目標	小学校1校に学級設置することで、計画完了となる。	26年度末時点 の課題	計画どおりに執行できたため、課題は特になし。				
活動実績	予定どおり事業は完了した。 ・知的障害学級 1校(長池小学校)						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学級整備校数	校	3	3	1	2
	年間経費		円	1,313,123	17,124,440	7,338,852	9,785,588
	利用者1人あたりコスト		円/人	437,707.67	5,708,146.67	7,338,852.00	1,630,705.33
28年度 目標	平成27年度で事業は完了		27年度末時点 の課題	契約不調があったことから、契約時期の見直しを行う必要がある。			
28年度の取組	平成27年度で事業は完了		29年度の計画	平成27年度で事業は完了			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の設置						事業類型	ハード事業						
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	02	中学校費	
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画													
事業目的	特別支援学級の設置の設置(知的障害学級)													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.17人		0.22人		0.12人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.17人		0.22人		0.12人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		771,288		887,358		296,001		591,357					
	委託料		425,313		293,652		0		293,652					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		345,975		593,706		296,001		297,705					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		12,678,571		25,002,648		12,433,463		12,569,185					
計		13,449,859		25,890,006		12,729,464		13,160,542						
その他コスト	職員費		1,494,447		1,738,000		948,000		790,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		90,988		121,300		66,545		54,755					
	退職給与引当金繰入額		9,072		0		54,108		54,108					
	計		1,594,507		1,859,300		1,068,653		790,647					
行政コスト 計		15,044,366		27,749,306		13,798,117		13,951,189						
事業費財源	国庫支出金		0		7,119,000		3,684,000		3,435,000					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		8,300,000		11,200,000		5,400,000		5,800,000					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		7,571,006		0		7,571,006					
	一般財源		5,149,859		0		3,645,464		3,645,464					
	事業費財源 計		13,449,859		25,890,006		12,729,464		13,160,542					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、情緒障害学級と知的障害学級の設置事業(計2校)があったが、平成27年度は、知的障害学級設置のみ(1校)であるため。													

27年度 目標	中学校1校に学級設置することで、計画完了となる。	26年度末時点 の課題	計画どおりに執行できたため、課題は特になし。				
活動実績	予定どおり事業は完了した。 ・知的障害学級 1校(別所中学校)						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学級整備校数	校	1	2	1	1
	年間経費		円	15,044,366	27,749,306	13,798,117	13,951,189
	利用者1人あたりコスト		円/人	15,044,366.00	13,874,653.00	13,798,117.00	76,536.00
28年度 目標	平成27年度で事業は完了		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	平成27年度で事業は完了		29年度の計画	平成27年度で事業は完了			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

